

◇ 修士論文要旨

(昭和 51 年 3 月卒業生)

東日本における山村の比較研究

— 栃木県黒羽町須賀川地区と山形県大蔵村の場合 —

小 山 須美子

I 序

山村地域についての従来の研究は林野に関する研究が多くなされた。多肥連作農業を基幹とする日本の農村では村持農用林野が耕地に付帯していた。林野に関する農民の所有権と用益権が未分化な状態のまま入会慣行の部落共有林の形をとるものがほとんどであった。また、休閒地を含む広大な林野を利用する焼畑農業はこうした林野の存在によってはじめて展開が可能であったと思われる。

入会林野の解体は明治以後進められることになる。林業資本による共有林の崩壊を扱ったもの、国有林開発による奥地林業の成立を扱ったもの、水源林や鉱山備林の機能を果たす場合における地元民の林野利用制限を扱ったもの、製炭業の衰退による炭焼き山村の人口流出を扱ったもの、馬産の衰退による放牧山村の厩肥農業の転換を扱ったものなどを見ると山村の性格は多彩なヴァリエーションを示すと同時に、山村はもはや崩壊し過去のものとなりつつあるように思われる。

山村振興法によれば山村とは林野率が 75% 以上、人口密度 116 人/Km² 以下の地域であると定義され、農業地域経済地帯区分によれば山村は林野率 80% 以上、耕地率 10% 以下、林業兼業農家率 10% 以上の地域と定義される。両山村において林野率は重要な指標となっている。林野が山村を隔絶してきた。その為自給自足的閉鎖経済圏の中で例えば高距限界における集落の実体は自給的農業集落の性格を持つと思われる。であるから山村地域の発展形態は耕地と森林地の境界での、換言すれば農業生産限界地域における商業的農業の展開であると考えられる。

筆者は今日の山村が固より自然的に制約される農業生産限界地域にあって、さらに過疎化の影響を受けて農業生産力が微弱であると考え。そこで本研究は山村における農業生産とその限界要因の考察を目的とし、二ヶ所の山村地域についての比較論とする。研究地域は筆者が山歩きをした時に山村として印象を受けた場所を選んだ。

栃木県那須郡黒羽町は人口 18,404 人（'73）、面積 187 Km²、林野率 67%、人口密度 98 人/Km²、村域は西部を南流する那珂川から東の丘陵地を通り、八溝山地にかけて広がり、主峰八溝山（1,022 m）において福島県棚倉町と茨城県大子町の 2 町に接する。立地する集落は水田集落が 16、田畑集落が 12、山村集落が 15、戦後開拓集落が 2 で計 45 集落の農山村である。一方山形県最上郡大蔵村は人口 5,772 人（'73）、面積 212 Km²、林野率 85%、人口密度 29 人/Km²、村域の北部を最上川が西流し、新第三紀層の出羽山地にかけて広がり、月山（1,980 m）のシラス状地入り地帯を呈す。立地する集落は水田集落が 14、田畑集落が 3、山村集落が 5、戦後開拓集落が 1 で計 23 集落の山村である。

II 黒羽町の農業生産

黒羽町の水稲面積は 1,465 ha ('60) , 普通畑面積は 1,540 ha ('60) で、田畑の比率はほぼ半々であったが、'70 年では田畑はそれぞれ 1,958 ha, 834 ha となった。この 10 年間に於いて畑地の水田化がはかられたと思われる。水田率が 88 % 以上で景観的には水田地帯である川西地区と水田率が 56 % 以下である須賀川地区とを両端として、水田率が 57 % ~ 87 % の黒羽・両郷地区は田畑地帯で、水田率の相違によって黒羽町を三つの地域に区分する。三つの地域の集落の中から任意に各々 5 集落を抽出し水稲反当収量を調べると、須賀川地区の集落は平均収量の 7 割程度で低収量グループを形成することが明らかとなった。また須賀川地区では米の生産調整に伴ない減反率が 15.8 % ('70 - '75) に達している。農家一戸当り平均稲作規模は川西地区、両郷地区、黒羽地区で漸次拡大してきた結果、川西地区では 178 a ('75) であるのに対し、須賀川地区では 35 a ('75) しかない。従って自家保有米の生産に向けられている事が分かる。黒羽町内部にあるこうした水稲生産を中心とする地域分化が指摘される。この事実は農業経営にも大きな影響力をもつものと考えられる。

黒羽町の乳用牛飼養の地域的変遷を概観すると、一部落当り平均飼養頭数は 11.3 頭 ('60) , 43.7 頭 ('70) , 22.7 頭 ('75) である。部落飼養頭数は '60 年から '75 年に至る間にほぼ 2 倍に増大した。'60 年当時既に両郷地区と川西地区に導入されていた乳用牛飼養は拡張期の '70 年には須賀川地区を除き盛んになった。'75 年には両郷地区と川西地区に定着し酪農地帯を形成する。一戸当り飼養頭数 6.3 頭 ('75) 一戸当り 1 日産乳量 53Kg ('75) で飼養農家の規模は拡充してきているが、10 頭以上を飼養する農家はまだ 2 割に満たない。10 頭以上の多頭酪農家の稲作経営面積は平均 1.9ha と広く、米作プラス酪農の複合経営であることが分かる。黒羽町の酪農は水田経営規模の比較的大きな農家によって導入されてきた事情を示す。他方須賀地区では畜産の前段階にあると言われる肉用牛の飼養が多く、子取り雌牛の飼養形態が残存する。

黒羽町のタバコ耕作農家率は 20 % で県下第 6 位である。当地域のタバコ耕作の歴史は 360 年にも及び、伝統的かつ代表的な商品作物に挙げられる。タバコ耕作者は黒羽地区、両郷地区、須賀川地区の畑作地域に多く見出すことが出来る。ところが、この 10 年間に耕作面積、耕作者数、生産量とともに半減に近い減少を示している。米作プラス酪農経営が行なわれるようになるとタバコ耕作の地位は二次的になり、手間のかからない改良種が普及しつつあるが、労働集約作物の為に一戸当り平均耕作面積は 23.5 a と狭く、大規模経営への発展が容易でないためであろう。

黒羽町の養蚕は近年水稲面積が僅小な兼業農家にとって唯一の商品生産として選択され、再び耕地約 1 ha 弱に桑を仕立てて行なわれるようになってきたものと言える。桑園面積、養蚕農家数、養蚕規模も増大してきている。一戸当り粗生産額が 140 万円 ('73) に達するが、これは大規模なタバコ経営の一戸当り粗生産額に匹敵する。しかし葉タバコほど養蚕農家の広汎な分布は見られず、黒羽・両郷地区の畑作地域やもともと耕地条件の悪い婦農開拓集落に限定されている。

野菜生産においても野菜販売農家 102 戸 ('75) は両郷地区・黒羽地区・川西地区にあり、須賀川地区では自家菜園に限られ販売向け野菜の栽培が行なわれない。

黒羽町の農業就業人口は 6,087 人 ('60) から 4,939 人 ('70) へと 19 % も減った。減少率は須賀川地区と黒羽地区で高い。兼業農家率は 57 % ('65) から 89 % ('75) に上昇し、農業主従者や他業主従者が増え農家員の農業遊離が顕著である。林業労働者は 1,283 人 ('60) から 392 人 ('70) と激

減し、兼業種は恒常的な勤務が過半を占めるようになり、黒羽町から他地域への通勤型兼業を通じて山村地域の乏しい農業所得を補っている事が知られる。

以上みてきたように川西地区は平地村に、黒羽・両郷地区は丘陵地村に、須賀川地区は山村に属する。農業集落カードを使って農家一戸当りの平均販売金額を算出すると、100万円以上のクラスは7集落あり、ほとんどが川西地区の集落である。50万円以下のクラスは16集落あり、大半は須賀川地区の集落である。100万円～50万円のクラスは24集落あり、ほとんどが両郷・黒羽地区の集落になっている。すなわち農業生産水準において須賀川地区は最下層に分類される。須賀川地区は林業地域であるだけに固より農業不振な地域である。例えば酪農、野菜、養蚕といった商品生産は全く行なわれず、自家飯米用の水稻生産とタバコ・コンニャク、生茶栽培が細々と行なわれるにすぎない。自給的農業生産の枠を打ち破れず、専ら農外収入と林業生産に依存する点で明らかに他地区と区別される。これが黒羽町における山村の特色と言える。

Ⅲ 大蔵村の農業

大蔵村は県下でも農業生産が低く生産農業所得低額地域である。人口減少率は18%('60-'65)、12%('65-'70)であった。過疎の山村である。また農業就業人口の減少率は25%('60-'70)に及ぶ。同時期の須賀川地区のそれは28.6%であった。農業就業人口の大幅な減少は山村地域にほぼ共通していると言える。大蔵村は3mからの積雪に閉ざされる豪雪地帯にあって出稼ぎ地帯を形成する。出稼ぎ農家は544戸('70)でこれは全農家数の65%に相当する。集落別出稼ぎ農家率をみると88%以上の出稼ぎ多出集落が6つある。うち2集落は世帯数減少率が15%以上('60-'70)の過疎集落であり、他の4集落は地這り地帯に立地する。地這り地帯は耕地条件が悪いため耕地規模の拡大に限界がある。従ってここでは1.5ha以上の階層農家は極めて少ない。1.8ha～2.0ha以下の農家層からは出稼者が出ている。

米は農業総生産額の74%、販売農家割合は90%を占める基幹作物である。大蔵村の水田面積は635ha('60)から759ha('75)となり、一戸当り稲作付面積も70a('60)から94a('75)と拡大してきた。平均水田率78%、平均反当収量433Kgであるが氾濫原の平坦部に立地する集落に比べ南山地区の山間部に立地する集落の反当収量は平均収量の7～8割程で、稲の生産限界地域となっている。従って南山地区は米を商品作物とするには不利な地域である。

米プラス出稼ぎという従来の農業経営の在り方への反省から大蔵村では酪農がその経済的地位を伸ばしてきたと言える。大蔵村では戦後酪農が導入され、乳牛数は260頭('60)から717頭('66)まで増加し、その後頭数は減少するが、年間総産乳量においては1,400t('72)、搾乳牛一頭当り年間産乳量においては4.9t('73)と最高値を示している。一部落当り平均飼養頭数は10.8頭('60)、26.8頭('70)、26.4頭('74)である。10頭以上を飼養する農家は2%に過ぎない。大蔵村は耕地率が7%弱と低く、林野率が90%以上であるので耕地化可能であるような未利用地が原野あるいは採草地として部落共有形態で残存する。つまり牧草地型畑地利用が容易で畜農業の展開に有利であると考えられる。

大蔵村の養蚕業は戸数が127戸('60)から42戸('70)、28戸('74)と大幅な減少を示した。農家にとって収益の少ない魅力のない農業と考えられているためである。特に酪農が本格化した'66年

頃に養蚕農家の転換が見られた。だが養蚕の生産性は県水準にまで伸びてきた。一戸当り掃立卵量は1.8箱('60)から12.1箱('74)へ、年間掃立卵量は224箱('60)から340箱('74)と増大した。しかし黒羽町と比べるとその生産性は60%程で低い。養蚕は黒羽町と同様水田面積の少ない開拓農家などに米プラス養蚕の複合経営として取り入れられている。

大蔵村は普通畑作の未発達な地域であるので工芸作物の生産もあまりない。葉タバコ生産は耕作者数、耕作面積において衰退傾向にある。タバコ栽培面積100ha以上の黒羽町と5ha未満の大蔵村を比較することは難しいが、山村地域において葉タバコ生産が衰退傾向を示す点で共通したものがある。近年新しい商品生産の動きを示すものに加工トマトとリンドウ、ジャクヤク、グラジオラスなどの花卉の生産が始められた。こうした普通畑作物を栽培する山村集落は過疎集落である事、水田面積が少ない所、酪農が導入されない所、開発可能な土地を保有している事、農協や会社組織を事業主体とする事等に特色がある。

Ⅳ むすび

両山村とも耕地面積が狭小である。黒羽町では民営林業が盛んであるから耕地に隣接して林地が開闢する。その為耕地の拡大は林地によって制約を受ける。一方大蔵村では国有林が84%を占め林業が不活発であるので、原野のまま部落有地となっている所は地回り地帯という制約をうけつつも耕地造成の余地がある。

黒羽町の須賀川地区の場合と、大蔵村の南山地区の場合を考えると、両地域とも水稲生産力が低く、その為稲作を中心とした農業経営が成立しにくい点で共通している。従って農業生産性が低く農業所得が少ないので農外収入に依存しなくてはならない事実によって両山村地域の兼業化が顕著に認められる。第2種兼業農家率は黒羽町で54%('75)、大蔵村で51%('75)である。ただし兼業形態は大蔵村では出稼ぎが40%('75)と最多で、次いで日雇・臨時雇用が30%('75)であり、季節的臨時的な不安定兼業が主要であるが、黒羽町では恒常的通勤兼業が53%('75)と最多で、次いで人夫・日雇雇用が47%であり、ほとんどが通勤雇用兼業である。

大蔵村の第1次産業人口は68%('65)、67%('70)と変化していないのに対し、黒羽町のそれは61%('65)、51%('70)と変化している。都市化や工業化の影響をふまえて黒羽町の兼業は産業構造を変化させる動因となっていると思われるが、大蔵村の兼業は京浜地方との結びつきを強めつつも山村地域を変えてゆく動因とはならない事を示している。従って将来大蔵村は農業村としての、須賀川地区は林業村としての固有の性格が強まるように思われる。